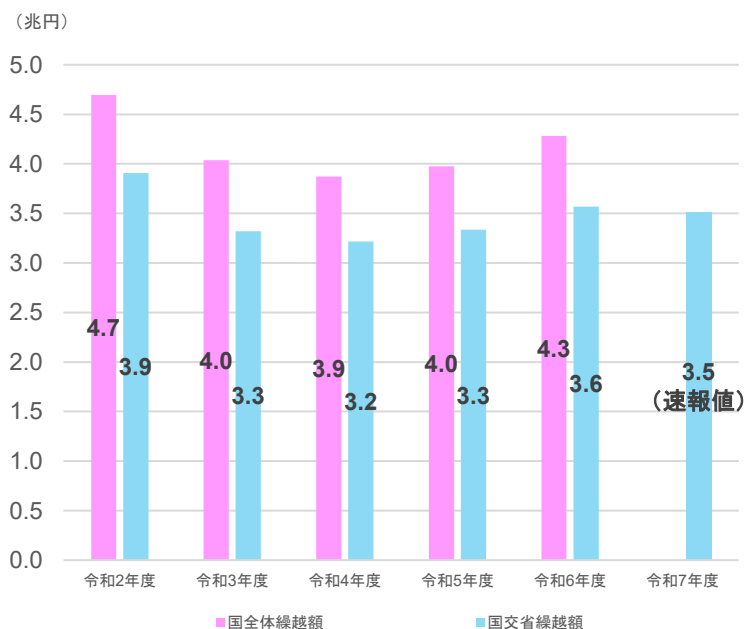
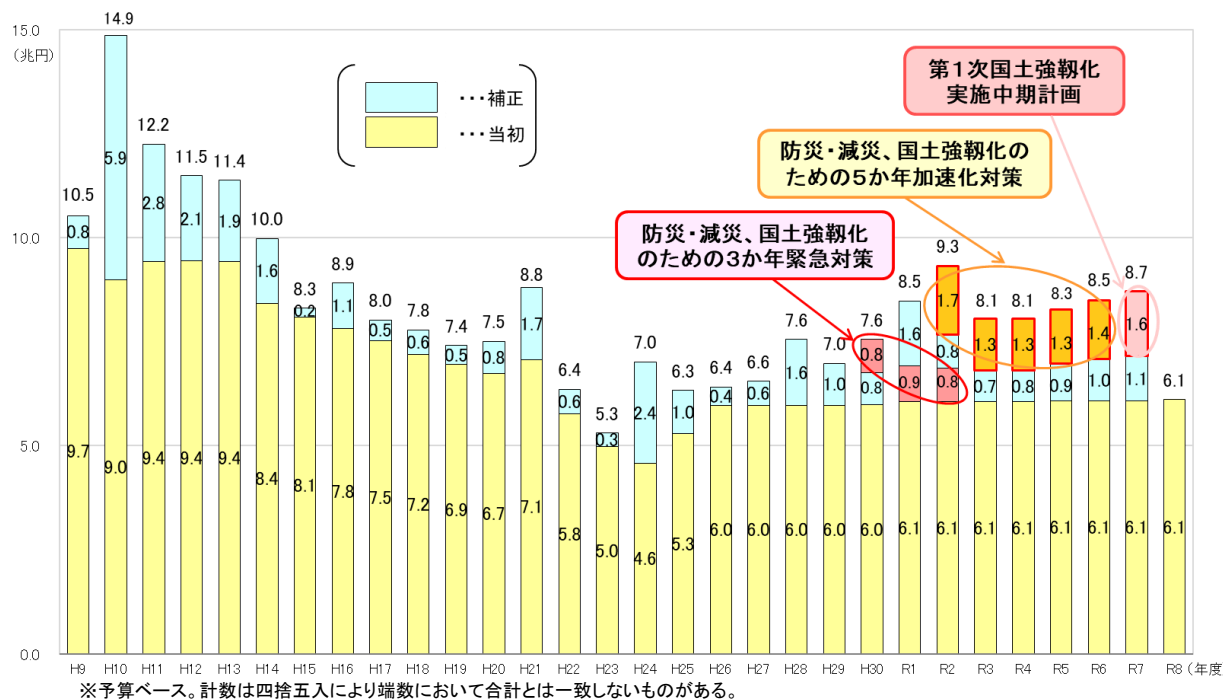


- 公共事業については、当初予算・補正予算ともに、**「規模ありき」ではなく、必要な施策の裏付けがあった上で、適切に計上**している。（第1次国土強靱化実施中期計画の例：「推進が特に必要となる施策」に対し、政府全体で概ね20兆円強程度の事業規模を目標 等）
- 過去の繰越状況を見ると、**年度末近くに大型補正予算が成立した場合、繰越額が多くなる**傾向。
- 公共事業予算の繰越が増加している要因は、令和2年度補正～令和6年度補正に**「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、令和7年度補正に「第1次国土強靱化実施中期計画」等を計上したため**と考えられる。

○公共事業関係費の繰越額の推移



○公共事業関係費(政府全体)の推移



(国土交通省)
 ・公共事業予算の補正追加額(補正成立日)
 R7: 2.1兆円(R7.12.16)、R6: 1.9兆円(R6.12.17)、R5: 1.8兆円(R5.11.29)、
 R4: 1.6兆円(R4.12.2)、R3: 1.6兆円(R3.12.20)、R2: 1.9兆円(R3.1.28)、
 R1: 1.2兆円(R2.1.30) ※補正の成立は年度末近く

R2～R7と、5か年加速化対策等大型補正が年度末近くに成立。このような場合、繰り越しが多くなる傾向。

- **当初予算、補正予算ともに、順調に執行**。繰り越した分も含め、**ほぼ全額が執行**されており、**不用率は1%程度**。
- **個別に見れば業務の繁閑や職種・地域による差異があるとの声もあるものの、適切な条件での発注を推進している公共工事をはじめ、現下の状況において、総じて、建設業界には、適切な価格と工期で発注されれば、公共・民間を問わず、十分に施工可能な余力がある**と考えている。

○ 公共事業の執行状況(国交省)
〈7月末時点〉

【当初予算(前年度からの繰越含む)】 (単位:兆円、%)

区分	予算現額	契約額計	率
令和8年度	8.7	5.6	65.1
令和7年度	8.7	5.6	64.7
令和6年度	8.5	5.5	64.5
令和5年度	8.2	5.4	65.9
令和4年度	8.3	5.3	63.6

※独法等除く。前年度からの繰越額には補正予算の繰越額も含んでいる。
※令和4年度から令和7年度の年度末時点の契約率は90%以上である。

【補正予算】 (単位:兆円、%)

区分	予算現額	契約額計	率
令和7年度	2.1	1.7	81.5
令和6年度	1.9	1.5	79.3
令和5年度	1.8	1.5	82.7
令和4年度	1.6	1.3	82.3
令和3年度	1.6	1.2	77.4

○ 公共事業関係費の不用額の推移

(単位:兆円、%)

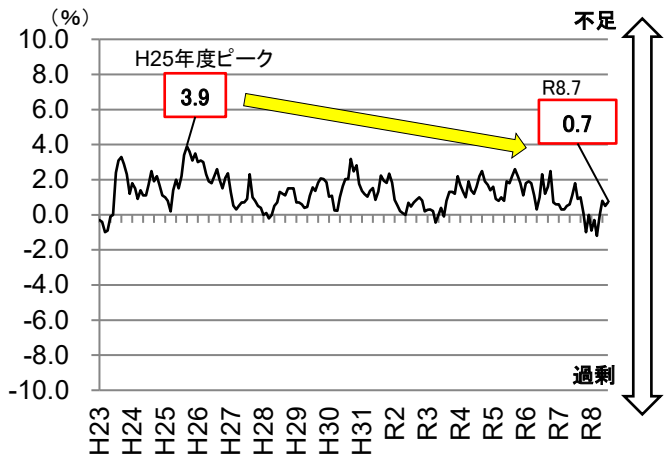
区分		不用額	率
令和7年度	国全体	-	-
	国交省	0.1	0.7
令和6年度	国全体	0.1	0.8
	国交省	0.1	0.7
令和5年度	国全体	0.1	0.7
	国交省	0.1	0.5
令和4年度	国全体	0.2	1.3
	国交省	0.1	1.1
令和3年度	国全体	0.2	1.2
	国交省	0.1	1.0

※令和7年度については、速報値である。



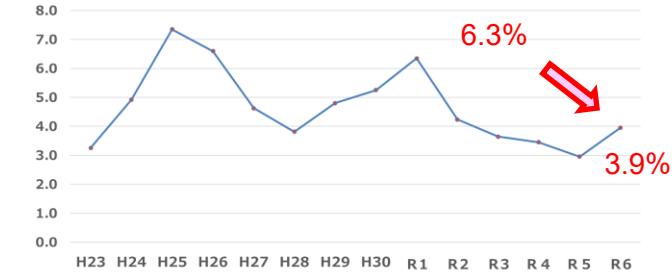
繰り越した予算も含め、順調に執行し、ほぼ全額を執行。使い残していたり未消化であるということではない。施工余力にも問題ない。

○ 建設技能労働者過不足率



(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」
※対象は型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)の6職種
※過不足率 = $\frac{((2)-(3))}{((1)+(2))} \times 100$
(手持ち現場において①確保している労働者数、②確保したかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数)

○ 不調・不落発生率(国土交通省直轄工事)の推移



(出所) 国土交通省「直轄工事等契約関係資料」
※契約締結した件数のうち、不調・不落が発生した割合であり、再発注手続きの上、契約を締結している。